

6. 社会との連携・広報活動

6-1 公開講座

センターでは活動方針に基づき、各種業務や研究活動で得た成果を積極的に社会へ還元するように努めている。具体的には、本学大学教育開放センターが主催している公開講座で講師を担当している。

○平成 17 年度

講座名	ユーザの立場からのコンピュータ利用技術					
講座趣旨	<p>パーソナルコンピュータの低廉化と電子メール、インターネット接続などの多彩なアプリケーションサービスの提供により、一般家庭の日常生活においてもコンピュータ利用の利便性を享受できるようになってきています。一方で、操作法あるいはサービス利用法の会得が十分でないことにより満足度が達成されない事例も見受けられます。また、コンピュータウィルス侵入の恐れ、最悪の場合にはシステムが破壊され、煩雑な再設定を余儀なくされるなどの懸念もあります。</p> <p>本講座では、代表的なアプリケーションとしての Web サービスの仕組みから始まり、ネットワークサービスを楽しむためのインターネット接続についてわかりやすく解説します。同時に、外部から侵入するウィルスや不正アクセスを防止する手立てについても最近の動向を交えて紹介します。さらに、一歩進んだコンピュータ利用技術としてデータベースの活用法と人工知能を用いた問題解決法について講義を行う予定です。</p>					
定員	20名					
受講対象者	一般					
講座内容	回	月日(曜日)	講座内容	所属	職名	講師氏名
	1	8月27日 (土)	Web サービスの仕組みと 動向	自然科学 研究科	教授	山根 智
	2	9月 3日 (土)	インターネットへの接続 とネットワークサービス	自然科学 研究科	講師	松林 昭
	3	9月10日 (土)	多様な情報のデータベース化とその利活用	総合メディア 基盤センター	准教授	笠原 禎也
	4	9月17日 (土)	ウィルスや不正アクセス の動向と対策	自然科学 研究科	講師	平野 晃宏
	5	9月24日 (土)	人工知能での問題の解き 方	自然科学 研究科	教授	木村 春彦

○平成19年度

講座名	情報通信・危機管理連続講演 2007					
講座趣旨	<p>近年の情報通信システムの飛躍的な発展は、私たちの生活を大きく変え、今やインターネットや携帯電話は日常生活になくてはならないものの一つになり、私たちは多種多様なサービスをインターネットや携帯電話を介して毎日利用しています。</p> <p>この情報通信システムが役立つのは平時だけではありません。大規模な自然災害やテロのような予期せぬ事態や危機的な状況が生じた時、情報通信システムをうまく活用できれば、私たちは多くの人々と情報を共有したり、情報をやりとりして、困難を乗り越えることができるでしょう。事実、大規模災害やテロが発生した時に、インターネットや携帯電話が活用された例は数多く報告されています。</p> <p>では、私たちが予期せぬ事態に直面したとき、現在の情報通信システムは、その持てる能力をいかんなく発揮して私たちを危機的状況から守ってくれるのでしょうか。それとも、そこには解決しなければならない問題があるのでしょうか。</p> <p>予期せぬ事態が発生した際の情報通信システムのあるべき姿を多くの方々に考えていただくきっかけすべく、「情報通信・危機管理連続講演 2007」を開催いたします。</p> <p>なお、本講演は平成18年度に金沢大学総合メディア基盤センターで開講した「情報通信・危機管理連続講演 2006」の続編に当たります。講演の構成は「情報通信・危機管理連続講演 2006」を踏襲していますが、内容は一新されています。</p>					
定員	30名					
受講対象者	情報通信や危機管理というキーワードに関心がある方（専門知識は不要）					
講座内容	回	月日(曜日)	講座内容	所属	職名	講師氏名
	1	5月7日(月)	情報通信の現状と危機管理の現状に関する総論	総合メディア基盤センター	教授	大野 浩之
	2	5月21日(月)	非常時における情報通信システムの現状			
	3	6月4日(月)	行政の動向			
	4	6月18日(月)	技術開発の動向			
	5	7月2日(月)	法制度の対応			
	6	7月16日(月)	過去の災害教訓から学ぶ			
	7	9月1日(土)	これからの情報通信、これからの危機管理			

6-2 研究会等の開催

センターでは各部門の活動方針に基づき、教職員・学生を対象としてネットワーク・情報セキュリティ・危機管理・情報教育・データベースなどに関わる各種セミナー・研究会を開催している。主な研究会活動を以下に示す。

開催日時	講演内容	講師
平成 15 年 9 月 1 日	第 1 回 e-learning 研究会 広島大学での e-learning の実状	広島大学情報メディア教育研究センター 中村純教授
平成 15 年 11 月 26 日	第 2 回 e-learning 研究会 ・具体的な例用例（機能）について実際に操作しながら説明 ・FlyingFish の概要	西オーストリア大学 スコット講師 学内者
平成 15 年 11 月 28 日	総合メディア基盤センター設置記念式典 情報化の進展と知的財産制度の対応	特許庁審判官 吉国 信雄
平成 16 年 1 月 6 日	第 1 回金沢大学データベースフォーラム 日本の自然科学観測データベース利活用方法の提案	愛媛大学総合情報メディアセンター 村田 健史助教授, 学内者
平成 16 年 2 月 20 日	第 3 回 e-learning 研究会 e-learning を利用した教育に関するディスカッション	七尾短大経営情報学部 山岸芳夫助教授
平成 16 年 6 月 24 日	第 1 回共同学習会・e-learning 合同研究会 社会人の e-ラーニングと大学	学内者
平成 16 年 7 月 28 日	第 2 回共同学習会・e-learning 合同研究会 IT 時代の著作権問題	学内者
平成 16 年 8 月 11 日	第 1 回金沢大学ネットワーク研究会 I P v 6 技術とその活用	富士通（株）ネットワークサービス事業本部 ネットワークテクノロジーセンター 久保田浩司氏
平成 16 年 9 月 6 日	第 2 回金沢大学データベースフォーラム テキストデータベースに基づく自動質問応答	東京大学大学院情報理工学系研究科 黒橋禎夫助教授
平成 16 年 10 月 28 日	第 3 回共同学習会・e-learning 合同研究会 インターネットテレビ会議による金大生と協定校学生とのディスカッションを正規授業に取り込む試み	学内者
平成 16 年 12 月 9 日	第 4 回共同学習会・e-learning 合同研究会	学内者

	高等教育における e-Learning : その成功の条件	
平成 16 年 12 月 17 日	第 5 回大学教育開発・支援センター合同研究会 学生の自立性を高める教育学習支援システム・TIES の取り組み	帝塚山大学 T I E S の教材開発室 堀真寿美・細谷征爾氏
平成 17 年 2 月 8 日	第 6 回共同学習会・e-learning 合同研究会 「文系のための e-Learning 入門」 ---教師の負担を極限にまで減らすには---	大阪大学サイバーメディアセンター 細谷行輝教授, 大前智美助手
平成 17 年 2 月 24 日	第 7 回共同学習会・e-learning 合同研究会 e-Learning の成功例と失敗例	メディア教育センター 小野博教授
平成 17 年 2 月 24 日	第 3 回金沢大学データベースフォーラム インターネットテストベッドの生み出したもの	情報通信研究機構 (NICT) 主任研究員, 北陸先端科学技術大学院大学 中川晋一客員助教授
平成 17 年 3 月 8 日	第 8 回共同学習会・e-learning 合同研究会 ユビキタス環境における英語教育 -WB T から評価まで-	青山学院大学経済学部 小張敬之教授
平成 17 年 5 月 23 日	第 1 0 回共同学習会・e-learning 合同研究会 理工系の e-Learning を介した全学的なプロジェクトの実践 -リメディアルから専門教育へ向けた展開-	千歳科学技術大学 小松川浩助教授
平成 17 年 6 月 23 日	第 1 1 回共同学習会・e-learning 合同研究会 教育実践に役に立つ e ラーニングの条件 -授業支援型 e-Learning システム CEAS (シーズ) とその実践事例-	関西大学工学部システムマネジメント工学科 冬木正彦氏
平成 17 年 9 月 2 日	第 4 回金沢大学データベースフォーラム ベイズモデルによる異種情報の統合: ゲノムから地球環境まで	情報・システム研究機構 統計数理研究所 樋口知之副所長・教授, 学内者 学内者
平成 17 年 9 月 16 日	現代 G P の目的と今後の政策 高等教育における e ラーニングの推進について T I E S の挑戦: e ラーニングによる大学教育の公開 素材の共有化とカスタマイズ教材によるイーラーニング	文部科学省 独立行政法人メディア教育開発センター 清水康敬理事長 帝塚山大学 中嶋航一教授 学内者
平成 17 年 9 月 29 日	数式処理ソフト「Maple」利用セミナー	サイバネットシステム株式会社

	～賢く研究するための数式処理操作入門～	
平成 17 年 10 月 19 日	第 1 回 e-learning 研修会 北陸先端科学技術大学院大学における遠隔教育 への実践的アプローチ	北陸先端科学技術大学院大学遠隔教育 センター長 安藤敏也教授, 長谷 川忍助教授
平成 17 年 11 月 16 日	第 2 回 e-learning 研修会 金沢工業大学における e ラーニングの取組 ーWebCT, 講義 VOD システムなどによる教育支 援ー	金沢工業大学環境・建築学部 環境 土木工学科 鹿田正昭教授
平成 17 年 12 月 7 日	第 3 回 e-learning 研修会 金沢大学経済学部での e-learning 講座の報告	学内者
平成 18 年 1 月 18 日	第 4 回 e-learning 研修会 TokyoTech OCW 意思決定のメカニズムと実施に 伴う波及効果について	東京工業大学学術情報国際センター 馬越庸恭教授
平成 18 年 1 月 30 日	第 5 回データベースフォーラム 大学評価と情報	京都大学学術情報メディアセンター 喜多一教授, 学内者
平成 18 年 2 月 15 日	第 5 回 e-learning 研修会 いしかわシティカレッジにおける e-Learning の取組	学内者
平成 18 年 3 月 13 日 平成 18 年 3 月 16 日	ポータルサイト説明会	学内者
平成 18 年 9 月 1 日	第 1 回情報通信・危機管理連続講演 2006 ハリケーン・カトリーナ災害の教訓	みずほ情報総研(株) 情報・コミュ ニケーション部 シニアマネージャ 多田浩之氏
平成 18 年 9 月 4 日	第 6 回金沢大学データベースフォーラム 地球観測データを取り巻く現状	情報通信研究(NICT)電磁波計測研究 センター宇宙環境計測グループ研究 マネージャー 石井守氏, 学内者
平成 18 年 9 月 27 日	第 2 回情報通信・危機管理連続講演 2006 被災者登録検索システム(IAA システム)の開 発・活用経緯と今後の課題	みずほ情報総研(株) 情報・コミュ ニケーション部 能瀬与志雄氏
平成 18 年 10 月 30 日	第 3 回情報通信・危機管理連続講演 2006 情報セキュリティ対策に係わる政策と研究の動 向	三菱総合研究所 情報セキュリティ 研究グループ グループリーダー・ 主席研究員 村瀬一郎氏
平成 19 年 1 月 10 日	第 1 回 e-learning 研修会 シングルサインオンとポータルによる統合的学	熊本大学総合情報基盤センター 中野裕司教授(学長特別補佐)

	習環境の構築	
平成 19 年 1 月 19 日	第 7 回金沢大学データベースフォーラム ・日本現存朝鮮古書データベースの構築と国際化対応の方法 ・ようこそ特許情報の世界へ	富山大学総合情報基盤センター 高井正三教授 (株) 発明通信社常務取締役 特命担当兼大阪営業所長 山田和彦氏
平成 19 年 1 月 25 日	第 6 回情報通信・危機管理連続講演 2006 日本災害史から何を学ぶか	北原 糸子氏
平成 19 年 2 月 5 日	第 5 回情報通信・危機管理連続講演 2006 インターネット上の脅威を発見する ～早期広域攻撃警戒システム WCLSCAN	WCLSCAN プロジェクトリーダー すずき ひろのぶ
平成 19 年 2 月 7 日	第 2 回 e-learning 研修会 (第 2 回現代 GP シンポジウム) ・現代 GP の目的と今後の政策 ・e ラーニングの質の向上と今後の展開 ・信州大学における全学 e-Learning 活用教育	文部科学省担当官 メディア教育開発センター 清水康 敬理事長 信州大学 山本洋雄教授, 学内者
平成 19 年 2 月 28 日	第 7 回情報通信・危機管理連続講演 2006 「情報通信・危機管理」の本質	みずほ情報総研(株) 情報・コミュニケーション部 多田浩之氏, 学内者
平成 19 年 3 月 5 日	Windows Vista 及び Office2007 説明会	
平成 19 年 3 月 30 日	第 3 回 e-learning 研修会 いしかわシティカレッジにおける授業コンテンツ化と今後の方向	石川県立大学 金子勲榮先生 北陸大学 竹井巖先生 金沢医科大学 堀 有行先生, 学内者
平成 19 年 4 月 2 日～ 3 日	S P S S 操作入門 S P S S 基礎統計	エス・ピー・エス・エス株式会社 プロフェッショナルサービスグループ 西澤英子氏
平成 19 年 4 月 4 日～ 6 日	N a s t r a n / p a t r a n M D N a s t r a n 及び P a t r a n の基本知識	富士通株式会社 テクニカルサポート部 アドバイザーアプリケーションエンジニア 永井亨氏
平成 19 年 4 月 4 日	情報処理実習担当教員講習会	

6-3 広報用刊行物

センター内の教職員で構成される広報委員会を組織し、広報活動に必要な各種刊行物を発刊している。

・センターリーフレット “info.Core PRESS”

平成 17 年度より刊行を開始した A4 両面カラー刷りの冊子である。年間 3~4 回発行し、センターの活動近況や新サービスの開始などの情報を記載し、教職員に配布している。また年度初めの 4 月号は全学生・教職員を配布対象とし、ネットワーク ID や無線 LAN の使用法など、センターが提供するネットワーク環境を利用するために必要な情報を総括した必携冊子をして刊行している。

・センター「広報」

各年度末に 1 回発行する雑誌で、センター構成員によるセンター年間活動の総括報告に加え、学内ネットワークを利用した研究・教育活動についてセンター外の教職員による寄稿原稿をまとめて掲載した刊行物である。

・センターパンフレット

年に 1 回、センターの概要・活動などを紹介するために発行している。

・過去 4 年間の発行履歴

2003 年 10 月	パンフレット	info.Core PRESS 2003-2004
2004 年 3 月	広報	COM.CLUB Vol.27(2003 年度版)
2005 年 3 月	広報	COM.CLUB Vol.28(2004 年度版)
2005 年 10 月	パンフレット	info.Core PRESS 2005-2006
2005 年 10 月	リーフレット	info.Core PRESS No.1
2006 年 1 月	リーフレット	info.Core PRESS No.2
2006 年 3 月	広報	COM.CLUB Vol.29(2005 年度版)
2006 年 4 月	リーフレット	info.Core PRESS No.3
2006 年 7 月	リーフレット	info.Core PRESS No.4
2006 年 10 月	パンフレット	info.Core PRESS 2006-2007
2006 年 10 月	リーフレット	info.Core PRESS No.5
2007 年 1 月	リーフレット	info.Core PRESS No.6
2007 年 3 月	広報	COM.CLUB Vol.30(2006 年度版)
2007 年 4 月	リーフレット	info.Core PRESS No.7

これらの刊行物は紙媒体として印刷・配布するだけでなく、電子ファイルをセンターホ

ホームページからダウンロードできる体制を整えている。

6-4 ホームページによる発信

ホームページを作成し、各種情報の発信を行っている。センターのホームページはセンター広報委員会により維持管理され、学内外に向けてセンターの活動や各種サービスに関する情報を提供している。また学内ネットワークや情報教育用実習室に関する情報は、センターサービス部門により維持管理されるホームページから提供されている。さらに各部門においてもそれぞれのホームページを作成している。主な URL は以下のとおりである。

	URL
センターホームページ	http://www.gipc.kanazawa-u.ac.jp
部門によるホームページ	
情報教育部門	http://wlearn.ipc.kanazawa-u.ac.jp/
学術情報部門	http://www-db.gipc.kanazawa-u.ac.jp/
情報教育部門	http://www.gipc.kanazawa-u.ac.jp/kains/
センター主催セミナー関連	
e-Learning 研修会	http://www.el.kanazawa-u.ac.jp/elkensyu/elkensyu.html
データベース研究会	http://www-db.gipc.kanazawa-u.ac.jp/db-ken/
情報通信・危機管理連続講演会	http://www.ristex.jp/event/mission/m2-sympo2007.html
サービス情報のページ	
ICT 教育推進室	http://www.el.kanazawa-u.ac.jp/
学生用インターネット利用	http://www.gipc.kanazawa-u.ac.jp/stu/
情報処理実習	http://www.ipe.kanazawa-u.ac.jp/

(2007 年 7 月 24 日現在)

6-5 センター活動に関する新聞記事等のメディア発表

平成15年度～18年度にセンター活動に関する新聞記事を以下に示す。(データ：6-1
及び現代GP報告書P134～139参照)

掲載日	メディア	記事
2003.12	北國新聞	デジタル教科書開発 パソコンで文字や図，動画・・・
2004.1	北國新聞	歴代の業績一元管理 データベース構築へ研究会 パソコンで検索，公開も
2004.9	北陸中日新聞	現代的教育ニーズプログラム 県内は3件選定 金沢大 I T 教育推進室
2005.2	北國新聞	電脳大学 金大，06年度までに整備
2005.9	日本経済新聞	I T 教材開発 V B 大学・企業に向けて販売 金沢大学教員らが設立
2005.9	北國新聞	電子出版会社を設立 e ラーニング 金大でベンチャー企業
2005.9	北陸中日新聞	金大教員ら 教材販売 V B ネットで受講「e ラーニング」
2005.9	毎日新聞	授業教材ソフトを学外販売 金沢大でベンチャー企業
2005.9	朝日新聞	金大教職員らが企業 電子教材を開発・販売
2006.3	日本経済新聞	金沢大 ウェブで予習・復習 e ラーニングシステム導入 まず教養科目など
2006.6	日本経済新聞	奮闘 大学発 V B 金沢大 連携機関支援で黒字化
2006.6	北國新聞	パソコン必携の金大 新生生の3割以上 高校で「情報」学ばず